

# ぎふ農業会議だより

## ◆ 令和2年度野生鳥獣資源利用実態調査

農林水産省は9月24日、2年度の野生鳥獣資源利用実態調査の結果を公表。食肉処理施設が処理した野生鳥獣のジビエ利用量は1,810 tで前年度対比9.9%減。このうち、食肉販売は1,185 tで前年度対比14.9%減、ペットフードは489 tで前年度対比4.7%減。なお、県内でのジビエ利用量は55 tで前年度対比22.2%増。このうち、食肉販売は16 tで前年度と同じ、ペットフードは32 tで前年度対比14.3%増。

## ◆ 全国農業新聞電子版配信開始

全国農業新聞は10月から電子版の配信を開始。購読者は同紙ホームページの「めぐりオンライン」から電子版専用サイトの「マイページ」に登録すれば、Web上で全ての紙面が閲覧できる。

## ◆ インボイス登録申請開始

モノやサービスを販売する事業者が消費税額の計算に使う新たな税務書類「インボイス（税額票）」制度の導入準備として、事業者による税務署への登録申請が10月1日から開始。なお、制度導入は令和5年10月。また、経過措置があり、全面移行は11年10月。

## ◆ 農薬再評価制度の導入

2018年12月に施行された「改正農薬取締法」において導入された、全ての農薬の安全性を国が定期的に確認する「農薬再評価制度」が10月1日から開始。対象となる約580の有効成分の安全性を新規登録の際と同じ手順で評価。これにより、改正法施行後に登録された農薬は、今後、概ね15年毎に実施。改正法施行時に登録されていた農薬は優先度に応じて順次実施。なお、同制度の導入に伴い「再登録制度」は廃止。

## ◆ 改訂「飼養衛生管理基準」の施行

家畜伝染病予防法の規定に基づき、農林水産大臣が家畜の所有者が飼養に係る衛生管理の方法に関し遵守すべき基準を定める「飼養衛生管理基準」は、高病原性鳥インフルエンザや豚熱等の対策強化のため、改訂（9月24日公布）され、10月1日施行。新たな基準では、大規模農場で畜舎ごとに飼養衛生管理者の配置や発生に備えた対応計画の策定が義務付けされた。

## ◆ 令和3年9月全国企業短期経済観測調査(短観)

日本銀行は10月1日、9月の短観を発表。企業の景況観を示す業況判断指数(DI)は、大企業・製造業はプラス18と前回(3年6月調査)から4ポイント改善。改善は5期連続で2018年12月以来の水準。大企業・非製造業はプラス2で前回から1ポイント改善。改善は5期連続。また、先行きは、大企業・製造業は、自動車減産の影響や中国不動産大手の経営危機等により4ポイント下落のプラス14と見込んでいる。大企業・非製造業は、新型コロナウイルス感染症の影響により

宿泊・飲食サービス等は依然厳しく、1ポイント上昇のプラス3と見込んでいる。

※短観は、全国の約1万社を対象に3・6・9・12月に景況感等を調査。業況判断指数(DI)は、業況が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた値。

### ◆ 令和3年8月有効求人倍率

厚生労働省が10月1日発表した8月の全国の有効求人倍率は、前月から0.01ポイント下落の1.14倍で4ヵ月ぶりに悪化。新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、求人よりも求職が上回り、倍率が下落。なお、岐阜労働局が同日発表した8月の県内の有効求人倍率は、前月から0.02ポイント上昇の1.46倍で4ヵ月連続の上昇。県内の雇用情勢は、「持ち直しの動きが広がっているが、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響に注意する必要がある」として、6月に上方修正した基調判断は据え置いた。

### ◆ 農林水産大臣に金子原二郎氏就任

10月4日の臨時国会で自民党の岸田文雄総裁が第100代首相に選出され、同日、岸田内閣が発足。農林水産大臣には、親子2代となる金子原二郎氏(参・長崎)が就任。就任記者会見では「農林漁業者の所得の向上と農山漁村の活性化を実現するための改革を地域に寄り添い、現場を重視しながら進め、規模の大小や中山間地域といった条件に関わらず、農林水産業の潜在力を最大限に引き出し、食料安全保障を強化していく考えである」と語った。また、10月6日の閣議で副大臣・政務官を決め、農水副大臣には武部新氏(衆・北海道12区)、中村裕之氏(衆・北海道4区)、農水政務官には宮崎雅夫氏(参・比例)、熊野正士氏(参・比例・留任)が就任。

### ◆ 令和3年8月分景気動向指数(速報)

内閣府は10月7日、8月分の景気動向指数を公表。景気の現状を示す一致指数は前月より2.9ポイント低い91.5で2ヵ月連続の低下。新型コロナウイルスの感染拡大が続く東南アジアから部品調達が難しくなり、自動車の生産が減少したこと等が影響。

※景気動向指数は、景気の現状、将来予測、転換点の判断をするため28項目の指標を基に算出した指標。

### ◆ 令和3年8月分家計調査報告

総務省は10月8日、8月分の家計調査報告を公表。2人以上世帯の1世帯当たりの消費支出額は、前年同月比3.0%減の266,638円で2ヵ月ぶりに減少。このうち、食料支出額は、前年同月比3.2%減の81,412円で2ヵ月ぶりに減少。新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の拡大や大雨等による外出自粛で外食の低迷等が影響。

### ◆ 令和3年9月景気ウォッチャー調査

内閣府は10月8日、9月の景気ウォッチャー調査結果を公表。景気の実感を示す現状判断指数(季節調整値)は前月より7.4ポイント高い42.1で2ヵ月ぶりに改善。新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言等の解除が決定したことやワクチン接種が進んだことが影響したとみている。2~3ヵ月後の先行き判断指数(季節調整値)は前月より12.9ポイント高い56.6で3ヵ月ぶりの改善。飲食やサービス関連が大幅に回復するとみている。今回の調査結果に示された景気ウォッチャ

一の見方は「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、内外の感染症の動向を懸念しつつも、ワクチン接種の進展等によって持ち直しが続くとみている」として基調判断を上方修正。

※景気ウォッチャー調査は、小売店、レジャー業界、タクシー運転手等景気に敏感な職種の人から3ヶ月前と比較した景気の現況、2～3か月後の景気先行きなどを5段階評価で回答してもらい指数化。全員が「良くなる」と回答すれば100、「変わらない」ならば50、「悪くなる」ならば0になる。

### ◆ 令和3年産水稻の作付面積及び予想収穫量(9月25日現在)

農林水産省は10月12日、3年産水稻の9月25日現在の作付面積及び予想収穫量を公表。主食用米は次のとおり。

項目		作付面積	単収	予想収穫量	作況指数
全 国	3年産	1,303,000ha	539kg	7,002,000t	100
	対前年産	△63,000ha	8kg	△224,000t	1
岐阜県	3年産	20,700ha	477kg	98,700t	98
	対前年産	△700ha	7kg	△1,900t	2

(注) 全国の収穫量は都道府県ごとの積上げ値であるため、作付面積×単収と一致しない。

### ◆ 衆議院解散、総選挙へ

衆議院は10月14日の本会議で解散。同日の臨時閣議で19日公示、31日投開票の衆議院選日程を決定。なお、衆議院議員任期満了(21日)を超えての衆議院選は現行憲法下で初。首相就任から10日後の衆議院解散、解散から17日後の投開票はいずれも戦後最短。

### ◆ 令和3年産米の9月の相対取引価格

農林水産省は10月14日、3年産米の取引初月となる9月の相対取引価格を公表。60kg当たり平均価格は、13,255円。前年産同月比で12%(1,888円)下げ、2年連続の下落で平成27年産米以来の安値。前年産平均比では9%(1,312円)下げた。新型コロナウイルス感染症で需要が回復していない中食・外食向けの販売が多い銘柄や在庫を多く抱える東日本産地の銘柄が大きく下げた。なお、本県産コシヒカリは13,936円(前年産同月比△10%、△1,505円)。

### ◆ 「新しい資本主義実現会議」の設置並びに初会合の開催

政府は10月15日、岸田首相の看板政策「成長と分配の好循環」の具体策を検討する「新しい資本主義実現会議」を設置。首相を議長とし、男性8人、女性7人の有識者15人で構成。初会合を10月26日開催。首相は、衆議院選後に策定する経済対策に反映させるため、デジタル化やグリーン化、経済安全保障、官民の投資強化等最優先課題について、11月上旬にも緊急提言案を取り纏めるよう指示。今後、議論を進め、来年6月頃までに報告書を作成予定。なお、菅政権下で昨年10月に設置された「成長戦略会議」は廃止され、「新しい資本主義実現会議」が役割を引き継ぐ。

## ◆ 令和3年10月月例経済報告

内閣府は10月15日、10月の月例経済報告を公表。総括判断は「景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、そのテンポが弱まっている」とし、先月から判断を据え置いた。また、先行きについては、「感染対策を徹底し、ワクチン接種を促進するなかで、各種施策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。但し、内外の感染症の動向、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある」と、警戒感を示した。

※月例経済報告は、政府が毎月公表する景気に関する公式見解。経済財政担当大臣が関係閣僚会議に提出、了承を経て公表。

## ◆ 令和3年9月コンビニ等販売統計調査

日本フランチャイズチェーン協会が10月20日に発表した9月の主要コンビニ7社の売上高（既存店）は、前年同月比0.6%増の8,787億円で2カ月ぶりに前年を上回った。たばこ税増税前の駆け込み需要や巣ごもり需要等による温かい調理麺、デザート、菓子類、酒類等の販売が好調に推移したことの反映とみている。

一方、全国スーパーマーケット協会等業界3団体が10月21日に発表した9月のスーパーマーケット270社の総売上高は、前年同月比（既存店）1.2%増の9,736億円で8カ月ぶりに前年を上回った。新型コロナウイルス感染症による巣ごもり需要が押し上げたとみている。

また、日本百貨店協会が10月25日に発表した9月の百貨店73社、190店の売上高は、前年同月比（既存店）4.3%減の3,188億円で2カ月連続して前年を下回った。新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言とまん延防止等重点措置による外出自粛等が影響したとみている。しかし、感染者数の減少に伴い、中旬以降、売上、集客ともに一部回復の動きも見られたとしている。

## ◆ 「第6次エネルギー基本計画」を閣議決定

政府は10月22日、エネルギー政策基本法に基づき、中長期的なエネルギー政策の方向性を示す、第6次となる新たなエネルギー基本計画を閣議決定。新たな基本計画では、昨年10月に表明された「2050年カーボンニュートラル」や今年4月に表明された新たな温室効果ガス排出削減目標（2030年度の46%削減、更に50%の高みに向け挑戦を続ける）の実現に向け、電源構成の目標を次のとおりとした。

項目	2019年実績	2030年度目標
再生可能エネルギー	22～24%	36～38%
原子力	20～22%	20～22%
LNG	27%	20%
石炭	26%	19%
石油	3%	2%
水素・アンモニア	0%	1%

## ◆ 「地球温暖化対策計画」の改定を閣議決定

政府は10月22日、地球温暖化対策推進法に基づき、温室効果ガスの排出削減に取り組む「地球温暖化対策計画」の改定を閣議決定。改定した計画では、「2050年カーボンニュートラル」や2030年度46%削減目標の実現に向け、再生可能エネ

ルギーの導入拡大や省エネ等の対策を盛り込んだ。

### ◆ 令和3年9月外食産業市場動向調査

日本フードサービス協会は10月25日、9月の外食産業市場動向調査の集計結果を発表。外食全体の売上高は前年同月比8.2%減と2ヵ月連続のマイナス。新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言とまん延防止等重点措置により店舗休業を余儀なくされ、特に、パブ・居酒屋業態は深刻な状況に陥り、前年同月比80.4%減。

### ◆ 「世界の温室効果ガス平均濃度」過去最高

WMO（世界気象機関）は10月25日、2020年の二酸化炭素、メタン等温室効果ガスの世界平均濃度が413.2ppmで前年より2.5ppm増え、1984年の観測開始以降最も高くなったと発表。

### ◆ 令和3年耕地面積(令和3年7月15日現在)

農林水産省は10月26日、7月15日現在の耕地面積を公表。 単位：ha

項目	計		田		畑 (普通畑、樹園地、牧草地)	
	面積	対前年差	面積	対前年差	面積	対前年差
全国	4,349,000	△23,000	2,366,000	△13,000	1,983,000	△10,000
岐阜県	55,200	△300	42,300	△200	12,900	△100

### ◆ 「農林水産省地球温暖化対策計画」及び「農林水産省気候変動適応計画」の改定

農林水産省は10月27日、標記計画の改定を公表。政府が10月22日、新たな「エネルギー基本計画」及び「地球温暖化対策計画」を閣議決定したことに加え、本年5月に策定された「みどりの食料システム戦略」を踏まえ、同省は2017年に策定した標記計画を見直し、農林水産分野の地球温暖化対策の目標水準を2.8%から3.5%に引き上げ、施設園芸や農業機械の省エネ化、二酸化炭素の土壌貯留、水田のメタン排出削減等で実現を目指すこととした。

### ◆ 新たな棚田百選の制度創設

農林水産省は10月28日開催した「第1回ポスト棚田百選（仮称）選定委員会」において、優れた棚田地域を認定する「ポスト棚田百選」の取り組みと棚田地域の活性化に協力する企業等を「サポーター」として認定する制度を創設することを示した。同日の委員会では、「ポスト棚田百選」の名称を「つなぐ棚田遺産～ふるさとの誇りを未来へ～」とすることを決定。同省は1999年に「日本の棚田百選」を創設し134地区を認定したが、2019年の棚田地域振興法の成立を契機に棚田保全の機運を高めようと新たな制度を創設する。「ポスト棚田百選」は11月15日から12月15日まで市町村から募集し、来年2月の第2回委員会で選定、同3月に認定。「サポーター企業」は11月から来年9月末まで募集。

令和3年11月16日

一般社団法人岐阜県農業会議

# ぎふ農業会議だより

令和3年11月16日  
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。  
岐阜市藪田南5-14-12、岐阜県ソクタン庁舎、TEL058-268-2527 (担当: 富田、丹羽)

## ◆ (一社)岐阜県農業会議10月常設審議委員会の開催

ー農地転用諮問95件、約87千㎡について意見答申ー

農業会議は10月15日、JA会館において常設審議委員会を開催した。

この委員会では、指定市町、権限移譲市町及び指定市町、権限移譲市町以外の大規模転用案件の市町村農業委員会から諮問された「農地法第4条第4項及び第5項、第5条第3項の規定」による意見答申を行った。

なお、国、県の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策も踏まえ、出席者を最小人数とするため、農業委員会事務局職員の出席を取りやめ、大規模恒久転用案件の説明についても農業会議事務局から行った。

10月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり。

### ◆指定市町及び権限移譲市町の諮問案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜市農業委員会	2件	15,186.7㎡	4件	1,587.49㎡	6件	16,774.19㎡
北方町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
大垣市農業委員会	1件	694㎡	5件	1,613.46㎡	6件	2,307.46㎡
大野町農業委員会	0件	0㎡	6件	1,909.18㎡	6件	1,909.18㎡
可児市農業委員会	3件	2,003㎡	8件	4,025.58㎡	11件	6,028.58㎡
羽島市農業委員会	0件	0㎡	5件	1,248㎡	5件	1,248㎡
各務原市農業委員会	0件	0㎡	2件	725㎡	2件	725㎡
揖斐川町農業委員会	0件	0㎡	3件	9,904㎡	3件	9,904㎡
池田町農業委員会	0件	0㎡	1件	261㎡	1件	261㎡
郡上市農業委員会	8件	1,791㎡	19件	11,136.28㎡	27件	12,927.28㎡
川辺町農業委員会	0件	0㎡	5件	6,684㎡	5件	6,684㎡
八百津町農業委員会	0件	0㎡	2件	1,184㎡	2件	1,184㎡
白川町農業委員会	0件	0㎡	2件	1,677㎡	2件	1,677㎡
高山市農業委員会	2件	11,795㎡	10件	5,147.92㎡	12件	16,942.92㎡
飛騨市農業委員会	0件	0㎡	5件	7,443.53㎡	5件	7,443.53㎡
計	16件	31,469.7㎡	77件	54,546.44㎡	93件	86,016.14㎡

### ◆指定市町及び権限移譲市町以外の大規模転用案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
瑞穂市農業委員会	0件	0㎡	1件	3,105㎡	1件	3,105㎡
美濃加茂市農業委員会	0件	0㎡	1件	3,781㎡	1件	3,781㎡
計	0件	0㎡	2件	6,886㎡	2件	6,886㎡

審議の結果、許可相当として農業委員会長等に答申した。

なお、10月諮問分のうち3,000㎡超の大規模転用案件の恒久転用は3件（18,153㎡）、一時転用は4件（26,082㎡）。

【情報提供】

(1)令和4年度農林水産予算概算要求の概要について

（東海農政局経営・事業支援部農地政策推進課 花木課長補佐）

## ◆ 農地等の利用の最適化の推進の取り組み事例

① 大垣市農業委員会 松浦係長

同市農業委員会は11月5日、総会に併せて農業委員・農地利用最適化推進員研修を受けた。内容は、農地法3条や農地中間管理事業などによる権利取得、翌日から両委員が連携して実施する、2回目の利用状況調査の確認を行った。なお、本年度の利用状況調査は8月から1回目を実施し、遊休農地相当の農地所有者に、適正管理の依頼書を発送している。2回目の調査で改善状況を確認し、改善できていない農地について、解消・営農再開に向けた活動を進めていく。

## ◆ 全国農業新聞下半期中日本ブロック会議に出席

全国農業会議所主催で10月7日（木）、Web形式で開催された標記会議に、本会議から富田事務局長、堀口次長、丹羽職員が出席した。

項目として、(1)全国農業新聞業務システムの運用・改善について（①運用・操作について情報交換 ②改修ポイントについて意見交換） (2)全国農業新聞について（①事前アンケートの内容について意見交換 ②令和3年度下半期の新聞事業の推進について ③全国農業新聞本紙及び地方版の編集について） (3)全国農業図書について（①業務必携・ポロシャツの普及状況とアンケート結果について ②農業委員会活動記録セットについて ③全国農業図書規程の見直しについて）等、協議、報告、意見交換した。

## ◆ クリから始まる果樹産地発展モデル実証コンソーシアム会議に出席

同コンソーシアム主催で10月7日（木）、Web形式で開催された標記会議に全体で38名参加し、本会議から堀口次長、奥山コンダクターが出席した。

冒頭、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 伊藤氏から「関係機関の連携により実証課題の目標を達成し、この取り組みがクリ産地の発展に寄与することを期待する」との挨拶があった。

続いて、恵那農林事務所等実証課題の担当機関から、事業の進捗状況について、説明があり、コンソーシアム構成機関から質疑応答、意見交換等協議が行われた。

最後に、農業会議から中間経理の確認について、説明した。

## ◆ 農地事務研究会の開催

農業会議主催で10月8日（金）、Web形式で開催した標記研究会に、農業委員会事務局担当者、県農業経営課・農村振興課・農林事務所農業振興課担当者、県農畜産公社担当者他全体で48名参加し、本会議から堀口次長他3名が出席した。

冒頭、堀口次長から「閣議決定された規制改革実施計画の指摘に対応するため、農水省から通知が発出される見込み。内容は、農業委員会、農業委員・推進委員活動の見える化。関係機関等とも十分に連携し、ポイントを絞った活動が求められる」との挨拶をした。

項目として、(1)1委員会1事例づくりについて(説明者：松浦係長) (2)利用意向調査について(同：松浦係長) (3)農地情報公開システムの利用促進について(同：伊藤主任) 等説明し、質疑応答を行った。

## ◆ 都道府県農業会議会長会議に出席

全国農業会議所主催で10月14日（木）、東京都・主婦会館プラザエフ及びWeb形式併用で開催された標記会議に、本会議から富田事務局長が代理でWeb形式により出席した。

冒頭、國井会長から挨拶、柚木専務理事から情勢報告があった。

項目として、(1)農業委員会を巡る情勢と「新たな農地利用の最適化」について (2)令和4年度農林・農委関係予算概算要求関連要請決議並びに税制改正要望について (3)情報事業の推進について等、協議した。

## ◆ 県農業再生協議会総会に出席

県農業再生協議会主催で10月18日（月）、JA会館で開催された標記総会に全体で23名参加し、本会議から岩井会長が出席、富田事務局長、松浦係長が陪席した。

冒頭、櫻井会長（県農業協同組合中央会会長）から「米をめぐる状況は非常に厳しい。米の消費量が毎年10万t減少している中、コロナ禍でインバウンドの減少や中食・外食の消費が落ち込み、在庫量は高い水準で推移しており、米価は下落し、稲作農家の経営は厳しくなっている。このため、本協議会は、稲作農家の安定した所得確保に向け、水田フル活用の推進とこれを後押しするための取り組みを実践することが重要と考えている」との挨拶があった。

最初に、情勢報告として、(1)米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針について (2)米をめぐる状況について、説明を受けた。

続いて、総会議案として、第1号議案「令和4年産米の市町村別の生産指標の提示について(案)」 第2号議案「令和4年産に向けた水田農業の推進について(案)」、協議し、原案のとおり承認された。

その後、報告事項として、(1)令和4年度概算要求資料について (2)令和3年度



経営所得安定対策等の実施状況について、説明を受けた。

最後に、東海農政局岐阜県拠点 長谷部地方参事官から「米をめぐる状況が厳しい中、需要に応じた米生産に向け、岐阜県農業再生協議会と情報共有、連携を密にして取り組んでいきたい」との来賓挨拶があり、岩井副会長（岐阜県農業会議会長）から「本日、議論頂いたことに着実に取り組んで行くことが大事なことであり、皆様方の協力のもと進めていきたい」との閉会の言葉で終了した。

## ◆ ぎふ農業委員会女性ネットワーク総会並びに研修会に出席

ぎふ農業委員会女性ネットワーク主催で10月21日（木）、Web形式で開催された標記総会並びに研修会に女性農業委員・推進委員47名、市町村農業委員会事務局担当者、来賓の東海農政局農地政策推進課 花木課長補佐、佐藤係長、経営支援課 杉原課長補佐、新家係長、県農業経営課 中村技術課長補佐、農村振興課 小川主査他全体で84名参加し、本会議から富田事務局長、松浦係長、川合主事が出席した。

冒頭、高田会長から「これまでも女性委員登用に取り組んできた。3回目の改選が山県市から始まる。更なる、女性委員登用に向け、取り組みを盛り込んだ議案を上程する。意見を頂きたい。また、LINEチャットを活用して、会員の繋がりを強化していきたい」との挨拶があった。

総会議案として、第1号議案「令和2年度事業報告並びに収支決算の承認について」、第2号議案「令和3年度事業計画並びに収支予算の決定について」、第3号議案「令和3年度会費の賦課徴収について」、第4号議案「役員の選任について」、第5号議案「農業委員・農地利用最適化推進委員への女性登用の要請について」を協議し、第1・2・3・5号議案は原案のとおり承認され、第4号議案の役員の選任では、全員再任された。

最後に、来賓を代表として、東海農政局農地政策推進課 花木課長補佐から祝辞と情報提供があった。

続く、研修会では、(有)横田農場（茨城県竜ヶ崎市） 横田祥氏から「女性視点のアイデアを取れ入れた農業経営」と題して、横田農場の概要や、農業が子どもたちのあこがれの職業になるよう絵本によるAGRI BATON PROJECTの活動紹介があった。

## ◆ 知事・県議会議長へ意見書の提出

農業委員会法第53条第1項に基づき、10月25日（月）、県知事・県議会議長へ本会議 岩井会長、櫻井副会長、菱川副会長から意見書を提出し、富田事務局長、堀口次長、伊藤主任が陪席した。県からは知事への意見書提出には長尾農政部長、議長への意見書提出には足立農政部次長が同席された。

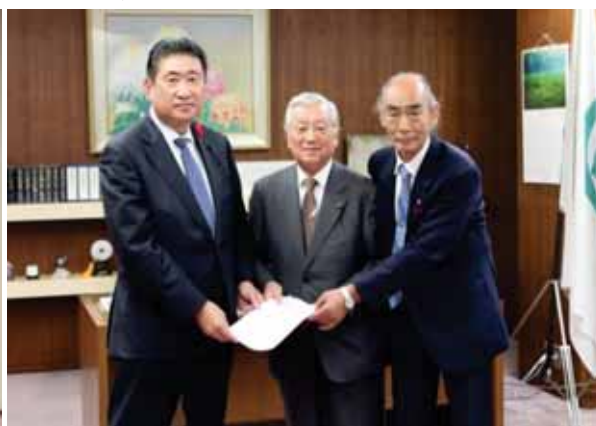
意見書は、日頃の業務を通じて得られた知見や各農業委員会等から提案のあった内容について、8月18日に開催した常設審議委員会において議決した下記の17項目を提出した。岩井会長から内容について説明し、古田知事は「頂いた内容については、予算に向け前向きに検討したい」、佐藤議長は「儲かる農業の実現に向け応援させて頂きたい」と意見書を受理された。

## 【意見書項目】

- 1 ぎふ農業・農村を支える人材育成
  - (1) 産地の実情に応じた多様な担い手の育成・確保について
    - ①新・担い手育成プロジェクトの推進について
    - ②多様な人材の確保について
    - ③女性農業者の支援について
    - ④幅広い経営体の支援について
  - (2) 担い手への農地集積・集約化の推進について
    - ①実質化した「人・農地プラン」の実現について
    - ②農地中間管理事業による担い手への農地集積・集約化の運用改善について
    - ③中山間地域における農地集積・集約化について
  - (3) スマート農業の推進について
  - (4) 農業委員会活動の支援強化について
    - ①農業委員会関係予算の確保について
    - ②農業委員会事務局の体制強化について
    - ③農業委員会業務の効率化に向けたICT等の環境整備について
- 2 安心して身近な「ぎふの食」づくり
  - (1) 新型コロナウイルス感染症対策について
  - (2) 地産地消県民運動の展開について
  - (3) 農業の6次産業化の推進について
  - (4) 安心と信頼を届ける農畜水産物の生産支援について
  - (5) 家畜伝染病に対応できる畜産産地づくりについて
  - (6) 水田農業等における生産・安定供給体制の構築について
- 3 ぎふ農畜水産物のブランド展開
  - (1) 県産農畜産物の輸出拡大について
  - (2) 畜産生産基盤の強化について
  - (3) 園芸産地の支援について
- 4 地域資源を活かした農村づくり
  - (1) 農業生産基盤の強化について
  - (2) 鳥獣害対策の推進について
  - (3) 農村地域の活性化について
  - (4) 荒廃農地等利活用促進事業費補助金の予算枠について



↑古田知事(左から2番目)への意見書提出



↑佐藤議長(左端)への意見書提出

## ◆ 農業DXと農地情報公開システムの連携に関する会議に出席

全国農業会議所主催で10月26日（火）、Web形式で開催された標記会議に、本会議から堀口次長、松浦係長、伊藤主任が出席した。

冒頭、全国農業会議所 山村部長から「農業DXの内容が固まりつつあり今回の会議を開催した。農地情報公開システムについては、利用率向上へ向けた取り組みをお願いしたい」との挨拶があった。

項目として、(1)農業委員会サポートシステムについて (2)データ移行に関する今後の方針等について等、協議した。

## ◆ 施設等管理運営研修会「農産物直売所巡回コンサルティング」の開催

農業会議主催で10月26・27日（火・水）、農産物直売所の運営改善を図り、地域農業の振興に資するため、ルート303グリーンハウス（大野町）、みちくさ館（美濃市）、道の駅ひちそうロックタウンプラザ（七宗町）、川湊の里（川辺町）、道の駅上矢作ラ・フォーレ福寿の里（恵那市）の運営担当者を対象に、株式会社シンセニアン代表取締役 勝本吉伸氏による標記巡回コンサルティングを開催した。本会議から富田事務局長（出席はルート303グリーンハウス）、足立チーフコンダクター、奥山コンダクターが出席した。

ルート303グリーンハウス（大野町）では、富田事務局長から、「県下の農産物直売所は出荷者の高齢化等課題を抱えており、箇所数は減少している。コンサルティングを通して、直売所が抱える課題の解決に向けた取り組みがなされることを期待する」との挨拶をした。



コンサルティングは、勝本氏が農産物の出荷状況、ポップなどの点検をし、その後、直売所運営者等に、集客対策や販売対策について、具体的なアドバイスを行った。

## ◆ 複式農業簿記講座(岐阜・大垣・中津川会場)閉校式の開催

農業会議主催で7月上旬から各10回講座で開催してきた前期開催の標記講座が、新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言発令中の延期を挟み、10月27日（岐阜会場・受講生8名）、28日（中津川会場・受講生7名）、11月5日（大垣会場・受講生9名）で終了し、閉校式を開催した。

本講座は、本会議の三浦農地・経営専門員が主宰し、農業簿記、パソコン簿記、青色申告の3テーマで開催するもので、本会議恒例の講座であり、大変好評となっている。

なお、後期開催は、関会場（主にJAめぐみの本店、受講生15名）は11月12

日、高山会場は（高山市民文化会館、受講生23名）は11月10日にそれぞれ開講した。詳しい日程はHPでご確認ください。

## ◆ 都道府県農業会議職員農政・農地専門東海・近畿ブロック会議 に出席

全国農業会議所主催で10月28日（木）、Web形式で開催された標記会議に、本会議から堀口次長、松浦係長、伊藤主任が出席した。

冒頭、全国農業会議所 稲垣事務局長から「農政の潮目が変わりつつある。人・農地プランの見直しや、農委法改正後5年間の活動について、結果や課題を整理し、今後の対応について、具体化していく段階にきている」との挨拶があった。

項目として、（1）農政対策について （2）農地情報公開システムについて （3）農地・組織対策について （4）人・農地など関連施策の見直しについて等、協議した。

## ◆ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため延期・中止の会議・ 研修会等の対応

会議・研修会等名	主催	期日	場所	対応
農業委員会職員全国研究会	全国農業会議所	10/22	東京都	中止
農林業就業等対策・連絡協議会 及び林業雇用改善等推進会議	岐阜労働局	10	岐阜市	書面開催

## ◆ 「農の雇用事業」採択・応募状況

### 【令和3年度採択・応募状況】

○農の雇用事業：雇用就農者育成・独立支援タイプ

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	4	6	12(取下1)	15(取下2)
第2回	22	27	27(取下3)	35(取下6)
第3回	16	20	18(取下2)	22(取下2)
第4回	審査中	審査中	13	16

## ◆ 「就職氷河期世代雇用就農者実践研修支援事業」採択状況

研修開始 年月	採 択 数	
	経営体	研修生
令和3年3月	3	3
令和3年6月	7	7

令和3年8月	1	1
--------	---	---

(注)募集は令和3年6月研修開始で終了。

令和3年8月は予算の残額があり採択。

## ◆ 令和2年度～3年度農業者年金加入状況

農業者年金制度は、「農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資すること」を目的とする公的年金で、農業者に広く門戸が開かれた制度です。

加入には、①年間60日以上農業従事 ②国民年金1号被保険者 ③60歳未満の3つの要件を満たす方であれば、どなたでも加入することができます。また、少子高齢化に強い確定拠出型の積立方式であり、終身年金、80歳前で亡くなった場合の死亡一時金、公的年金ならではの掛け金全額が社会保険料控除の対象になるなど、メリットが多い制度です。

岐阜県では、年間52名の加入を目標に推進活動を行い、令和2年度、3年度の新規加入人数は下記のとおりです。

なお、2年度は、コロナ禍の中、畦道・庭先での短時間での加入推進であったため、加入人数は21名と目標を大きく下回りました。

今年度も、コロナ禍で研修会等の開催が難しい中、新聞、広報誌や、本会議作成の窓口用封筒等を活用して周知していきます。

加入推進部長さんをはじめ、農業委員、推進委員、事務局職員等関係者の皆様の加入推進活動よろしくお願ひします。

月	加入人数 (市町村名)	
	令和2年度	令和3年度
4月	2名(岐阜市1名、郡上市1名)	2名(本巣市1名、関市1名)
5月	0名	4名(岐阜市1名、高山市3名)
6月	1名(飛騨市1名)	0名
7月	4名(関市2名、中津川市1名、富加町1名)	1名(羽島市1名)
8月	3名(関市3名)	1名(下呂市1名)
9月	2名(関市2名)	2名(瑞穂市2名)
10月	0名	0名
11月	0名	
12月	1名(白川町1名)	
1月	1名(中津川市1名)	
2月	4名(安八町1名、大野町1名、八百津町1名、恵那市1名)	
3月	3名(中津川市1名、高山市2名)	

累計	21名	10名
----	-----	-----

◎加入取り組み状況

10月11日、関市農業委員会事務局と対象者1名に年金説明を行った。

## ◆ 今後の主な会議・研修会等の予定

月/日	会議・研修会名等
11/19	農業委員会会長・事務局長合同会議（都ホテル岐阜長良川）
12/1	農業者年金加入推進セミナー（Web）
12/2	全国農業委員会会長代表者集会（Web）
12/9	東海・近畿ブロック女性の農業委員会研修会（Web）
12/10	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
12/14	常設審議委員会（JA会館）
R4/1/12	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
1/17	常設審議委員会（福祉・農業会館）

※会議・研修会等の詳細・問い合わせ等は、農業会議事務局へご連絡ください。

## ◆ 新刊・おすすめ全国農業図書

※価格は10%税込み価格です。

- ・農業委員会研修テキストシリーズ②農地法 (R03-23 A4判 480円)
- ・「農地利用最適化」から新たな「農地利用最適化」へ (R03-24 A5判 700円)
- ・2021年版 勘定科目別農業簿記マニュアル (R03-21 A4判 2,160円)
- ・改訂7版 農業経営基盤強化促進法の解説 (R03-12 A5判 3,800円)
- ・農業技能実習評価試験テキスト 耕種農業 施設園芸 (R03-20 A4判 900円)
- ・農業技能実習評価試験テキスト 耕種農業 畑作・野菜 (R03-19 A4判 900円)
- ・令和3年度版 農家相談の手引 (R03-18 A4判 850円)
- ・令和3年度版 よくわかる農家の青色申告 (R03-13 A4判 830円)
- ・農地パトロール(利用状況調査)と利用意向調査が新しくなりました(リ-フ)  
(R03-17 A4判 75円)
- ・新・農地に法律がよくわかる百問百答(改訂3版) (R03-15 A5判 2,400円)
- ・農地法の解説(改訂3版) (R03-14 A5判 3,600円)